

令和3年度事業 介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究 概要

本事業では、介護情報システム製品及び医療情報システムを開発・販売している製品ベンダー及び活用している介護事業所を対象として、医療機関と介護事業所のデータ連携の普及に向けた課題及び解決策に関する検討のためのアンケート、ヒアリング調査を行うとともに、医療機関と介護事業所間で情報共有、データ連携を行う情報基盤の運用に係る団体を対象に、入退院時情報や看護情報等のデータ連携の実態についてアンケート、ヒアリング調査を行った。また、地域における多職種・多機関参加型の情報共有を行う医療介護連携基盤の導入支援を実施する実証検証を実施して、そこで得られた知見を手引きとして整理した。更に、令和2年度に実施した事業の成果を元に、データ連携や情報共有の有用性・現状・今後等に関する理解を深めることを目的としたセミナーを開催した。

1. 医療機関と介護事業所のデータ連携の標準仕様の実装状況調査

【実施内容】

医療機関と介護事業所間での情報連携を促進させるにあたってはデータ連携の前提となる介護情報システム、医療情報システムにおける標準仕様またはそれに類似した独自仕様での実装が課題となっている。これを解決するための基礎材料を得ることを目的として、介護情報システム製品及び医療情報システムのベンダーとその製品を実際に活用している介護事業所を対象としてアンケート調査およびヒアリング調査を行った。

＜アンケート調査の実施概要＞

調査対象	調査対象区分	発出数	回収数	回収率
介護情報システムベンダー	①	374件	14件	—※
	②、③	165件	45件	27.3%
医療情報システムベンダー	①	374件	3件	—※
	②、③	44件	12件	27.3%

調査対象区分：①一般社団法人保健医療福祉システム工業会会員ベンダー、②先行研究で把握されているベンダー、③各種展示会で介護情報システム製品を出展したベンダー

※：介護情報システムまたは医療情報システムと関連のないベンダーを含めた一般会員全体を対象に発出しているために回収率は計算していない。

＜ヒアリング調査対象一覧＞

サービス種類	事業所名	都道府県	利用者数	連携状況
訪問看護	事業所A	福岡県	7名	自法人の病院、事業所とのみ共有
訪問看護	事業所B	愛媛県	1名	自法人の事業所とのみ共有
居宅介護支援	事業所C	東京都	210名	医療介護情報共有システム上で連携中

2. 医療機関と介護事業所間のデータ連携のための情報基盤の調査研究

【実施内容】

医療機関と介護事業所間のデータ連携については、「1. 医療機関と介護事業所のデータ連携の標準仕様の実装状況調査」にて把握された介護情報システム製品および医療情報システム製品に入力されたデータの連携を行うシステム、または情報基盤が必要である。入退院時および看護情報のデータ連携の実態について把握することを目的として、情報基盤の実態に関する調査として、医療機関と介護事業所間で情報共有、データ連携を行う情報基盤の運用に係る団体を対象に、入退院時情報や看護情報等のデータ連携の実態についてアンケート調査を行った。

＜アンケート調査の実施概要＞

調査対象	発出数	回収数	回収率
団体（運用主体・自治体等）	176件	101件	57.4%

＜ヒアリング調査対象一覧＞

調査対象	運用主体の種類	運用開始年	参加主体数	特徴
D団体	都道府県医師会	2013年	医療：773 介護：296	都道府県の広圏域で情報共有システムを導入
E団体	自治体	2014年	医療：114 介護：330	自治体より事務局を運営
F団体	地区医師会	2018年	医療：20 介護：10	小規模自治体の地区医師会で情報共有システムを導入

令和3年度事業 介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究 概要

3. 地域における多職種・多機関参加型の情報共有の実証検証

【実施内容】

新たに医療介護連携の仕組みの導入を検討する地域に向けてノウハウを提供することを目的として、地域における多職種・多機関参加型の情報共有を行う医療介護連携基盤の導入支援を実施する実証検証を実施して、そこで得られた知見を整理して「医療介護情報共有システム導入時の参考になる手引き」を作成した。

<実証検証実施地域一覧>

実証実施地域	実施フェーズ	人口	実証実施主体団体
神奈川県A市	計画	10万人以上30万人未満	医療法人、自治体担当課
福島県B町	計画	1万人未満	自治体担当課
大分県C市	計画（「テスト導入から」）、調達	1万人以上10万人未満	在宅医療・介護連携支援センター
岩手県D町	計画	1万人未満	自治体担当課

<「医療介護情報共有システム導入時の参考になる手引き」目次>

- 第1章 本手引きの目的
 - (1) 本手引きを作成した背景と目的
 - (2) 医療介護情報共有システム導入の意義
 - (3) 本手引きの対象
- 第2章 医療介護情報共有システムの導入手順
 - (1) 医療介護情報共有システムの導入から運用までの全体の流れ
 - (2) システム導入検討前の事前調整(事前調整フェーズ)
 - (3) 医療介護情報共有システム導入の計画の策定(計画フェーズ)
 - (4) 医療介護情報共有システムの導入・運用へ向けた準備(調達フェーズ・構築フェーズ)
 - (5) 医療介護情報共有システムの稼働開始・運用(構築フェーズ・運用フェーズ)
 - (6) 評価及びシステムの改善(評価・改善フェーズ)
- 第3章 医療介護情報共有システムの導入の具体的な手順の詳細
 - (1) 事業(システム導入)全体の目標・ゴールの設定・明確化
 - (2) 事業遂行にあたって関わる関係者・対象者等の巻き込み方
 - (3) 事業や議論の進め方・手順等に係関係者間の合意
 - (4) 効果的な医療機関・介護事業所の募集
 - (5) 運用体制整備のポイント
 - (6) 導入段階での会議体の開催方法
 - (7) 規約・ルール等の作成ポイント
 - (8) 運用以降の普及・促進のポイント
- 第4章 参考となる関連資料
 - (1) 個人情報保護方針を含むシステム利用に関する説明書の書式例
 - (2) 入会申請・参加同意書の書式例(事業所・ユーザー)
 - (3) 参加同意の書式例(患者・利用者)

4. 地域でのセミナー開催

【実施内容】

令和2年度に実施した「介護事業所間のデータ連携のための情報基盤の研究」や「多職種・多機関参加型の情報共有の実態調査」の結果を元に、地域の介護事業所や自治体(国保連)を対象として、データ連携や情報共有の有用性・現状・今後等に関する理解を深めることを目的にセミナーを開催した。

<セミナー概要>

セミナー名称	介護事業所におけるICTの導入・普及促進セミナー
開催方法	オンデマンド配信
配信期間	2022年3月19日(土)～2022年3月28日(月)

<講演タイトル・講演者一覧>

講演タイトル	講演者
介護現場でのICT活用のポイント	中部学院大学 看護リハビリテーション学部 教授 井村 保 氏
介護分野におけるICT導入の必要性・関連事業のご紹介	厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課
都道府県によるICT導入支援事業のご紹介	株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部
※地域ブロック別に8本の動画を配信	
ICT導入・活用事例のご紹介(1)	東京海上日動ベターライフサービス株式会社
ICT導入・活用事例のご紹介(2)	株式会社SOCIAL LAB
ICT導入・活用事例のご紹介(3)	株式会社ビオネスト
ケアプランデータの連携に向けたこれまでの動向及び最新動向のご紹介	株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部
ICTを活用した情報共有・連携事例のご紹介(1)	株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ
ICTを活用した情報共有・連携事例のご紹介(2)	つるかめ診療所・つるかフェ